

# 第16期年次報告書

2008.10.1-2009.9.30

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

## ご挨拶

# 非対面商取引市場の拡大を推進します。

お客様、株主様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
また平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

弊社は1995年に創業し、「安全で便利な決済を実現する決済プロセスのインフラ会社」を目指して、社会保険庁・東京都などの公的機関等やインターネットショップ等の消費者と対面することなく商品やサービスを提供されている非対面販売を行う事業者、クレジットカード等の決済処理サービスを提供してまいりました。  
クレジットカード市場が堅調に推移する傍ら、インターネットをはじめとした技術の進展により非対面商取引市場は拡大し、2009年9月末時点で弊社は、約2万店舗のお客様に支えていただいております。  
これもひとえに皆様のご支援のお陰と深く感謝申し上げます。

### 決済プラットフォーム構想により日本のEC化率向上を目指します

弊社が立脚する非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化に伴い発展を継続し、不況下においても人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら堅実な成長を継続しております。  
弊社は非対面商取引市場のインフラを担う企業として、弊社の決済サービスを共通基盤とし、当社加盟店であるEC事業者と当社パートナーである決済サービス事業者の双方に提供する価値を高めていく「決済プラットフォーム」構想を掲げ、より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上に貢献してまいり所存でございます。

### 常に安心・安全なサービスを提供します

業界をリードすべく、いち早く加盟店からのクレジットカード情報漏洩を防ぐことができるサービスを実施するなど、率先して安全な決済環境を提供してまいりました。  
情報セキュリティにおいては、国際規格ISO27001に基づく業務運用の実施や、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準PCIDSSへの完全準拠により情報管理レベルを高めるほか、プライバシーマークの取得など個人情報情報を万全な体制整備及び運用により取扱うことで、お客様の安心を追求しております。  
一方、システムの構築・運用においては、スキルの高いシステム人員を擁することで専門性と堅確性を両立し、社会的役割を追求しております。

役職員一同、新たな市場を創造することで社会の進歩発展に貢献し、引き続きお客様・株主様にご満足いただけるよう努めてまいり所存でございます。  
今後とも、ご指導ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2009年12月



代表取締役社長  
相浦 一成

### 経営理念

**社会の進歩発展に貢献する事で、  
同志の心物両面の豊かさを追求する。**

- ・市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- ・同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- ・当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

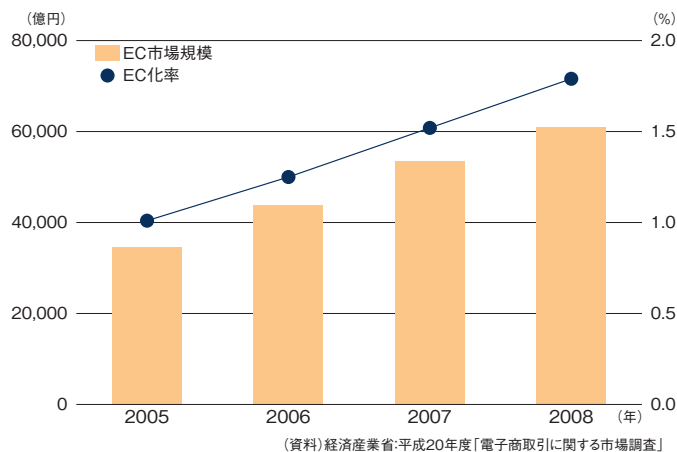
## 不況の影響を受けず成長を続ける2つの市場に立脚しております。

### 拡大を続けるBtoC EC市場

2008年のBtoC EC(消費者向けの電子商取引)市場は、前年比13.9%増の6.8兆円<sup>※1</sup>に達しており、「巣ごもり消費」によるインターネット購買の伸張や、会員サービス・音楽・ゲーム・電子書籍などのサービス・デジタルコンテンツ市場の拡大に牽引され順調な拡大を続けております。また、インターネット利用者数が9,000万人を超え、人口普及率が約75%<sup>※2</sup>に達したほか、携帯電話からでも手軽にインターネットを利用することができるようになり、EC市場は今後もさらに成長すると考えられます。

※1 経済産業省:平成20年度「電子商取引に関する市場調査」

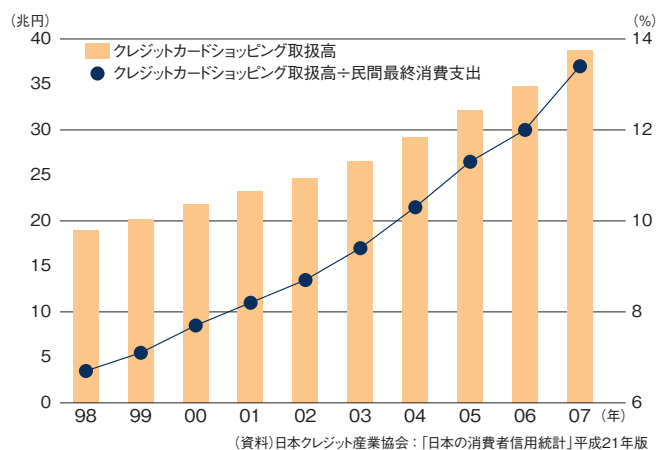
※2 総務省:平成20年「通信利用動向調査」



### 利用範囲が拡がり、堅調に成長するクレジットカード市場

クレジットカード市場は個人消費の低迷や関連業法改正の影響により厳しい状況も見られますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面における利用が後押しし、カードショッピング取扱高は前年比11.5%増の38兆7,801億円と堅調な成長をみせております<sup>※</sup>。また、カードショッピング取扱高は民間最終消費支出の約13.4%の規模を占めるまでになり、今後も利用範囲の拡大とともに成長は継続すると思われれます。

※ 日本クレジット産業協会:「日本の消費者信用統計」平成21年版



## 目次

Contents

ご挨拶 Message	1	業績・財務ハイライト Financial Highlights	8
事業領域 Business Domain	2	連結財務諸表 Consolidated Financial Data	9
トップインタビュー Top Interview	3	単体財務諸表 Non-Consolidated Financial Data	12
事業の概要 Business Review	5	株式の状況／会社概要 Stock Information／Corporate Profile	14

## トッピンタビュー

## 着実かつ誠実に事業を展開しております。

## 会社の特徴を教えてください

経営理念である「社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する」の実現を目指し、お客様及びお取引いただいている事業関連者様と共に発展し成長する人材の育成に力を入れている点です。

真に価値あるサービスを提供し、お客様に最も信頼されるリーディングカンパニーの実現に向けて、従業員一人ひとりが会社の“家主”としての高い誇りと自覚を持ってその発展に貢献すると共に、自らを高めていく努力を継続し、プロフェッショナルを目指すような人材育成を行っております。

弊社では健全に会社を運営することで業績は付随すると考えており、常日頃より経営理念や行動指針を示し、礼儀や礼

節を重んじる心の大切さを説いております。

制度面においては、今後の業務分野及び価値観の多様化や職務内容の専門化に対応した職種・コース体系を設けるなど弊社独自の新人事制度を整えました。能力開発面においては、自ら学ぶ姿勢を大切にしており、社長・役員による勉強会やマネジメント・営業研修など様々な研修を通して自主的に成長する仕組みを作っております。

## 事業内容を教えてください

BtoC ECをはじめとした、いわゆる「非対面販売」を行う事業者に対し、クレジットカード等の決済業務が効率よく実現できる決済処理サービスを提供しております。

消費者が物品・サービス等を購入するときの方法として、直接販売者と対面して購入と決済を行う「対面販売」と、消費者が販売者と直接対面することなく購入と決済を行う「非対面販売」があります。

弊社は後者の「非対面販売」において、販売者とクレジットカード会社などの決済事業者との業務仲介として、クレジットカードやコンビニ収納・電子マネー・Pay-easy等の総合決済サービスの事業を行っております。消費者・事業

者・クレジットカード会社等の決済事業者との間で成り立つ、非対面販売での決済処理業務が主な事業領域です。

なかでもインターネットショッピングで最も利用されている決済手段であるクレジットカード決済においては、インターネットショッピングの支払いに代表される「オンライン課金」、景気の影響を受けにくい公金・公共料金、その他生活に密着した月額サービスの支払いの「継続課金」など、各種形態に対応した決済処理サービスを提供しております。

## 強みを教えてください

「製品とサービス」「スケールメリット」「網羅性の高い営業体制」が強みです。

## 「製品とサービス」

弊社は、事業者の様々な業態や規模、課金形態に対応した製品群をそろえております。併せてクレジットカード決済以外のコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど時流のニーズに適合したサービスを提供しているほか、全ての製品において、セキュリティ対策、及びシステムの安定稼動についてもレベルの高い環境を整えております。継続課金機能(特許申請中)や金額変更処理機能(特許取得済み)など長年の業務経験の蓄積に基づく独自技術がこれを支えております。

## 「スケールメリット」

弊社の稼働店舗数及び決済処理件数は毎年増加し、それに伴い顧客基盤が拡大しております。この「顧客基盤」を生かした事業体制により、スケールメリットを享受しております。

## 「網羅性の高い営業体制」

弊社はクレジットカード会社を中心としたチャネル営業、Webマーケティングを起点とした直接営業を併せ持っております。また加盟店個々に応じた営業方法と弊社特有の高い提案力を用いて効率的に営業を行っております。

## 事業モデルを教えてください

フロー型収益と「ストック&トランザクション」型収益から成り立っております。

フロー型収益とは、新規に弊社サービスを導入いただく際に加盟店から頂戴する「イニシャル売上」で、売上全体の約1割を占めます。残りの約9割を占める「ストック&トランザクション」型収益とは、加盟店から頂戴する毎月の管理運用などの「固定費売上」の安定的なストック型収益の上に、決済処理件数に応じた「決済処理売上」と決済処理金額に応

じた「加盟店売上」のトランザクション型収益が口銭の如く従量で積み上がる構造のものです。

弊社はこの「ストック&トランザクション」型収益をビジネスモデルとしており、景気の影響に左右されず、スケールメリット効果が高く、売上高の伸張に合わせて利益率が向上する仕組みとなっております。

## 成長戦略を教えてください

「オンライン課金分野の成長」「継続課金分野の開拓」「付加価値サービス・新規分野の拡大」の3つを基本戦略として展開してまいります。

### 「オンライン課金分野の成長」

弊社の売上高は、加盟店の新規獲得数、稼働加盟店数、決済処理件数、代表加盟サービス利用加盟店の決済処理金額の増加によって成長いたします。このため、Sleryやクレジットカード会社との提携、業務提携ビジネスの推進等により加盟店数を増加いたします。また、PGマルチペイメントサービスでの多岐にわたる決済手段の提供により、加盟店の新規獲得ペースを加速します。

### 「継続課金分野の開拓」

公金・公共料金、その他生活に密着した月額サービスの支払い分野へクレジットカード決済が浸透するなか、日本の決済インフラを担うべく、引き続き新規サービスの開拓に努

めてまいります。また、自治体向け「公金クレジットカード決済サービス」の全国地方自治体への拡販、及び複数項目の導入を推進してまいります。

### 「付加価値サービス・新規分野の拡大」

弊社の加盟店に対し利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大や、送客サービスなど顧客基盤を生かした付加価値サービスの提供に努めてまいります。

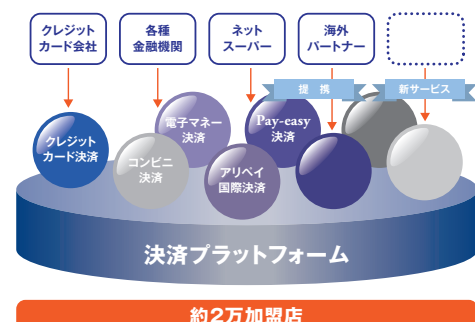
また、将来のビジネスの布石・基盤を築くべく、新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立も視野に入れて新規分野の拡大に努めてまいります。

## 「決済プラットフォーム」について教えてください

弊社の決済サービスを共通基盤として、弊社加盟店であるEC事業者と弊社パートナーである決済サービス事業者の双方に提供する価値を高めていく構想です。

弊社の加盟店であるEC事業者は、「決済プラットフォーム」に対応する決済手段やサービスを自由に選択して導入・追加することができ、弊社のパートナーである決済サービス事業者は、弊社と提携し「決済プラットフォーム」にシステム対応するだけで、それを利用する弊社2万以上の事業者に向けて、一斉に決済サービスを提供することができます。「決済プラットフォーム」はクレジットカード決済を中心にPGマルチペイメントサービスの各決済手段、及びアリペイ国際決済サービス・ネットスーパー仕様決済サービスなどに既に対応しており、今後も時代のニーズに合わせて、自社

開発や提携により新たな決済サービスを追加してまいります。





事業の概要 [ 1 ]

# 生活のそばにあるGMOペイメントゲートウェイのサービス

## 消費者の皆様とのかかわり

クレジットカード決済等の決済処理を効率良く実現できるサービスを提供しています。

当社は、カタログ販売やインターネットショップなどの非対面販売型の事業者、NHKや定期購読雑誌など月額課金型の事業者、並びに社会保険庁や東京都などの公的機関等、消費者と対面することなく商品やサービスを提供されている非対面販売の事業者に対し、消費者と導入事業者にとって安全で便利に利用できるクレジットカード等の決済処理サービスを提供しております。

軽自動車税などの税金の納付  
税金

電話や電気・ガス・水道などの定期的なお支払い  
公共料金

国民年金保険料の納付  
税金

物品購入費などのお支払い  
通信販売

日用品や生鮮食料品購入のお支払い  
インターネット販売

音楽・ゲーム・電子書籍などのコンテンツ購入費のお支払い  
コンテンツ販売

旅行チケットや宅配サービスのお支払い  
各種サービスの利用料

プロバイダー費用や新聞・雑誌等の定期購読費などのお支払い  
毎月の定額費用

当社が提供するお支払いの方法

クレジットカード

コンビニ

電子マネー

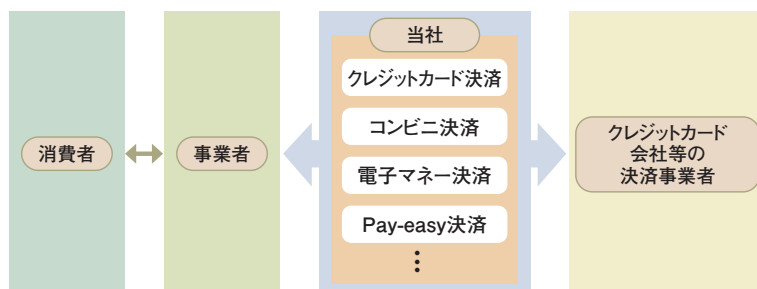
Pay-easy

# サービスのご案内①

## 事業者の皆様とのかかわり

業務効率化と販売機会拡大の両面から企業経営に寄与します。

当社の提供する決済処理サービスを導入いただくことによって、決済処理にかかる業務の効率化に加え、消費者の決済方法多様化のニーズにお応えできることから、販売機会の拡大を図ることが可能となります。



## PGマルチペイメントサービスについて

### クレジットカード決済

国内に流通する殆どのクレジットカード会社に対応した、様々な規模・環境・業態を幅広くカバーする決済サービスです。

### 電子マネー決済

電子マネーで簡単に決済できる、モバイルSuica・Mobile Edyの決済サービスです。

※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※「Edy(エディ)」は、ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

### コンビニ決済

国内の主要コンビニエンスストアをカバーしており、クレジットカードをお持ちでないお客様にもお使いいただける決済サービスです。

### Pay-easy決済

銀行ATMでのお支払いやネットバンキング・モバイルバンキングでのお支払いがご利用いただける決済サービスです。

## 公共料金・公金分野について

電気・ガスなど民間企業に支払う「公共料金」、及び国や地方自治体に納める料金や税金などの「公金」分野でのクレジットカード決済で国や多くの地方自治体の皆様にご好評いただいております。

### 主な実績例

#### 日本放送協会(NHK)

- 放送受信料のクレジットカード継続払(2006年6月開始)
- 契約数は2008年度末において176万件と、全契約数の4.8%を占めるまでになっております。

#### 社会保険庁

- 国民年金保険料クレジットカード納付(2008年8月開始)

#### 東京都

- 水道局の水道料金等のクレジットカード払い(2007年10月開始)
- 「緑の東京募金」クレジットカード払い(2008年5月開始)

#### 大阪府

- 電子申請に係る電子収納(2007年4月開始)
- 「ふるさと納税」のクレジットカード払い(2008年6月開始)

#### 京都府

- 「ふるさと納税」のクレジットカード払い(2009年5月開始)

#### 滋賀県

- 「ふるさと納税」のクレジットカード払い(2009年8月開始)

#### 福岡県福岡市

- 水道局の水道料金等のクレジットカード払い(2009年6月開始)

#### 兵庫県尼崎市

- 水道局の水道料金等のクレジットカード払い(2009年2月開始)

#### 神奈川県藤沢市

- 軽自動車税のクレジットカード納付(2007年度開始)
- 携帯電話を利用した軽自動車税クレジットカード納付も追加(2008年度開始)
- 2009年度のクレジットカード納付利用率(件数ベース)が8.7%と前年度の7.2%より増加しております。

など

## 事業の概要 [ 2 ]

## サービスのご案内②

## セキュリティサポートについて

## 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005 (国内規格JIS Q27001:2006)の認証取得

当社は2006年4月に当事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証基準Ver.2.0の適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得し、加えて2007年4月27日には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005(国内規格JIS Q27001:2006)の認証を取得いたしました。

これらの認証取得は、2006年10月にISMS認証基準が国際規格化及びJIS化されたことを受け、移行審査を経て承認されたものであり、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが厳格な国際基準に準拠し適切で安全であると客観的な判定を受けたこととなります。



## 本人認証サービス「3-Dセキュア」対応

2003年に業界でいち早く、サービスに「3-Dセキュア」を取り入れ、カード番号認証と会員の本人認証を同時に行い、第三者による悪用を未然に防いでおります。

## グローバルセキュリティ基準PCIDSS完全準拠

JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準PCIDSSに完全準拠しており、当社のサービスは、この基準要件である「安全なネットワークの構築・維持」「カード会員情報の保護」「脆弱点を管理するプログラムの維持」「強固なアクセス制御手法の導入」「定期的なネットワークの監視及びテスト」「情報セキュリティポリシーの保有」を満たしております。



## プライバシーマーク取得

日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得し、法律への適合性に加え、自主的に高い保護レベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。



## GMOペイメントゲートウェイの決済サービスの特徴

## 決済システムトップクラスの安全性

本人認証サービス「3-Dセキュア」への対応、情報セキュリティ国際規格ISO27001に基づく運用、PCIDSS完全準拠、プライバシーマーク取得など万全なセキュリティ対策に加え、カード情報非保持機能を標準搭載するなど、消費者と事業者に安全なインターネット決済環境を提供しております。

## 多彩なニーズに応える高い機能

カード番号登録機能や、継続課金機能(特許申請中)・金額変更処理機能(特許取得済み)など当社独自技術の機能により、幅広い規模・環境・形態のお客様のご要望にお応えしております。

## 多様な決済手段を簡単一括導入

決済フレームワークを最新技術のSaaS(Software as a Service)でご提供するため、新しい決済手段の導入や追加が簡単です。インターネット決済のニーズに合わせて進化するため、いつも最先端の決済手段をお客様にご提供いたします。



## 業績・財務ハイライト

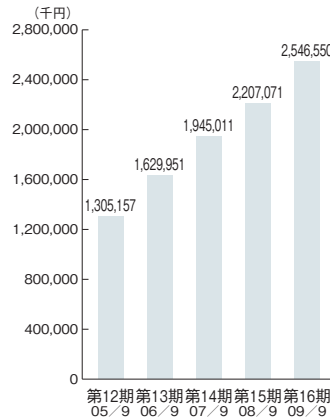
## 連結財務ハイライト

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
売上高 (千円)	1,305,157	1,629,951	1,945,011	2,207,071	2,546,550
経常利益 (千円)	295,828	535,350	645,909	756,506	927,535
当期純利益 (千円)	30,173	304,302	377,212	440,080	524,259
1株当たり 当期純利益 (円)	396.75	3,591.05	4,421.09	5,155.05	6,140.64

※当社は2005年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、その影響を加味した選及修正を行っております。

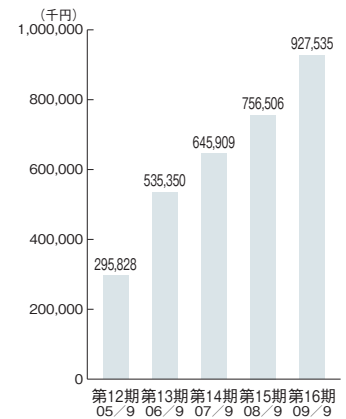
売上高 **2,546**百万円 前期比 15.4%増 ↑

イニシャル売上は前期比10.6%増の279,735千円、固定費売上は同15.6%増の702,946千円、処理科売上は同9.9%増の897,658千円、加盟店売上は同25.9%増の666,209千円となり、その結果、売上高は右記のとおり前期に比べ15.4%増となりました。



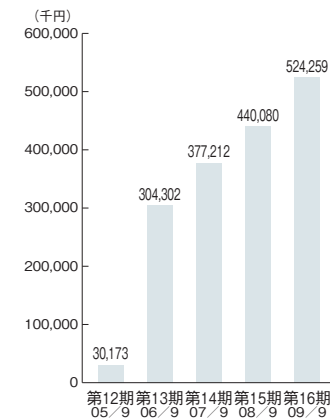
経常利益 **927**百万円 前期比 22.6%増 ↑

中期的成長に向けた経営基盤の確立のため販売費及び一般管理費は予算どおり増加いたしました。採算性の高い案件への集中やシステム運用体制の効率化等によるコスト圧縮が奏功し売上原価が前期を下回ったため、経常利益は右記のとおり前期に比べ22.6%増となり、売上高経常利益率は前期の34.3%から36.4%と上昇いたしました。



当期純利益 **524**百万円 前期比 19.1%増 ↑

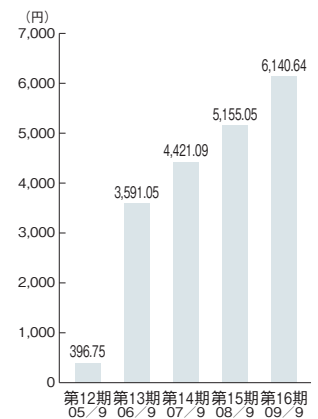
主に経常利益の伸張に伴い、当期純利益は右記のとおり前期に比べ19.1%増となりました。



1株当たり当期純利益 **6,140.64**円 前期比 19.1%増 ↑

当期純利益の伸張を反映し、1株当たり当期純利益は右記のとおり前期に比べ19.1%増となりました。

※当社は2005年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、その影響を加味した選及修正を行っております。



## 連結財務諸表 [ 1 ]

## POINT

1

## ソフトウェア

決済フレームワークを最新技術のSaaSで提供するPGマルチペイメントサービス、公金決済サービス等を中心に積極的な新サービス開発を実施、さらに各種セキュリティ投資も第15期に引き続き継続しており、320,709千円から327,273千円に増加しております。

## POINT

2

## のれん

連結子会社であるイブシロン株式会社の株式を2005年5月に取得したことに伴い、そののれんが計上されたことによるものです。

## POINT

3

## 預り金

代表加盟サービスの対象加盟店に支払う売上代金（クレジットカード会社等から当社を通じて加盟店に入金される金額）が、毎月末時点で計上されることによるものです。（早期入金サービスほか、一部のサービスでは月末までに当該支払いが完了するため、計上されません。）

代表加盟サービスを利用する加盟店が増加したため、前期末比1,135,687千円増加いたしました。

なお、単体財務諸表の預り金との差分である884,886千円は、連結子会社であるイブシロン株式会社のサービス利用店に支払う売上代金（クレジットカード会社、コンビニエンスストア各社等から同社を通じて加盟店に入金される金額）が、毎月末時点で計上されることによるものです。

## 連結貸借対照表

(千円)

項目	第15期 2008年9月30日現在	第16期 2009年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>5,782,026</b>	<b>7,397,219</b>
現金及び預金	5,315,596	6,857,030
売掛金	281,041	312,157
商品	157	0
貯蔵品	76	91
前渡金	127,373	126,673
前払費用	20,859	22,066
繰延税金資産	29,237	50,210
未収入金	16,798	41,846
その他	773	4,986
貸倒引当金	△9,886	△17,844
<b>固定資産</b>	<b>701,605</b>	<b>750,332</b>
有形固定資産	90,516	89,291
建物	18,009	15,795
工具、器具及び備品	72,507	55,438
リース資産	—	18,056
無形固定資産	386,344	419,021
特許権	70	43
商標権	3,049	2,371
ソフトウェア	320,709	327,273
のれん	42,912	40,311
リース資産	—	4,331
その他	19,603	44,689
投資その他の資産	224,743	242,020
投資有価証券	90,637	78,952
従業員に対する長期貸付金	3,157	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	—	45,374
破産更生債権等	8,002	6,628
長期前払費用	3,547	4,160
敷金及び保証金	87,680	87,680
繰延税金資産	39,720	25,851
貸倒引当金	△8,002	△6,628
<b>資産合計</b>	<b>6,483,631</b>	<b>8,147,552</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,605,420</b>	<b>4,881,430</b>
買掛金	49,758	53,366
リース債務	—	4,765
未払金	59,166	82,011
未払法人税等	192,448	246,813
未払消費税等	26,265	36,085
前受金	2,714	3,205
預り金	3,248,278	4,383,965
前受収益	431	—
賞与引当金	23,303	51,532
役員賞与引当金	—	15,500
その他	3,054	4,184
<b>固定負債</b>	<b>3,649</b>	<b>18,958</b>
リース債務	—	18,958
長期預り敷金保証金	3,649	—
<b>負債合計</b>	<b>3,609,070</b>	<b>4,900,389</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>2,867,373</b>	<b>3,243,242</b>
資本金	655,241	655,816
資本剰余金	915,163	915,738
利益剰余金	1,301,468	1,675,570
自己株式	△4,500	△3,882
評価・換算差額等	7,188	1,257
その他有価証券評価差額金	7,188	1,257
新株予約権	—	2,662
<b>純資産合計</b>	<b>2,874,561</b>	<b>3,247,162</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,483,631</b>	<b>8,147,552</b>

## 連結損益計算書

(千円)

項目	第15期 自 2007年10月1日 至 2008年9月30日	第16期 自 2008年10月1日 至 2009年9月30日
4 売上高	2,207,071	2,546,550
売上原価	376,997	372,853
売上総利益	1,830,074	2,173,696
販売費及び一般管理費	1,053,821	1,247,407
営業利益	776,253	926,288
営業外収益	7,557	1,649
受取利息	950	978
受取配当金	379	136
受取保険金	4,885	—
預り金精算益	—	449
その他	1,342	85
営業外費用	27,303	403
支払利息	—	126
為替差損	117	133
支払手数料	27,179	—
株式交付費	—	70
その他	7	73
5 経常利益	756,506	927,535
特別利益	32,009	905
投資有価証券売却益	32,009	905
特別損失	30,300	2,318
固定資産除却損	—	88
投資有価証券評価損	30,300	2,229
税金等調整前当期純利益	758,216	926,122
法人税、住民税及び事業税	314,100	404,897
法人税等調整額	4,036	△3,035
当期純利益	440,080	524,259

### POINT

4

#### 売上高

第16期の単体財務諸表の売上高との差分である327,334千円は、連結子会社であるイブシロン株式会社の加盟店売上等を連結していることによるものです。

同社は、消費者向け電子商取引市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しております。

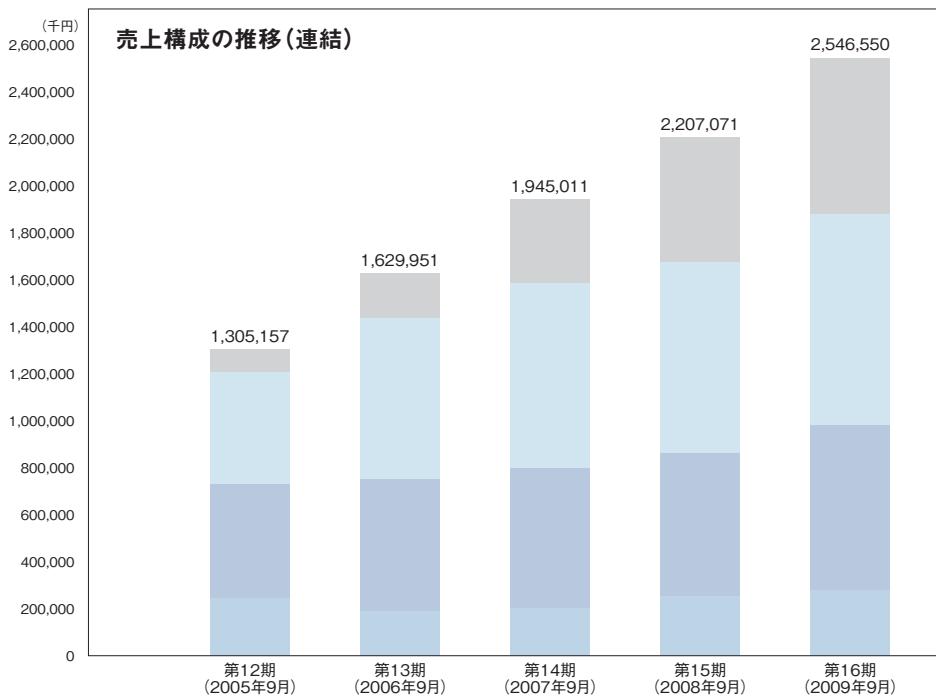
### POINT

5

#### 経常利益

「ストック&トランザクション」の収益構造であるため、売上高は加盟店数とそれに伴った決済処理件数・決済処理金額の増加にしたがって着実に成長する一方、売上原価・販売費及び一般管理費等の固定費の増加は緩やかとなり、利益率は中長期的に安定推移する傾向があります。

売上高経常利益率は第12期の22.7%から第16期の36.4%まで上昇いたしました。



■ 加盟店売上	98,011	191,126	360,138	529,138	666,209
■ 処理料売上	476,041	687,235	784,799	816,868	897,658
■ 固定費売上	486,490	561,253	597,193	608,236	702,946
■ イニシャル売上	244,613	190,336	202,880	252,828	279,735

## 連結財務諸表 [ 2 ]

## POINT

6

## 連結キャッシュ・フロー計算書

第16期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ1,541,434千円増加し、当連結会計年度末には、6,857,030千円となりました。第16期における各キャッシュ・フローは次のPOINT⑦～⑨のとおりです。

## POINT

7

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

第16期において営業活動の結果得られた資金は1,859,338千円(前期は979,217千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益926,122千円の計上と預り金1,135,687千円の増加によるものです。

## POINT

8

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

第16期において投資活動の結果使用した資金は169,260千円(前期は6,651千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出111,817千円、役員及び従業員に対する長期貸付けによる支出49,500千円によるものです。

## POINT

9

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

第16期において財務活動の結果使用した資金は148,509千円(前期は126,710千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額148,374千円によるものです。

## 6 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項目	第15期	第16期
	自 2007年10月1日 至 2008年9月30日	自 2008年10月1日 至 2009年9月30日
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	979,217	1,859,338
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,651	△169,260
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,710	△148,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△133
現金及び現金同等物の増加額	845,738	1,541,434
現金及び現金同等物の期首残高	4,469,858	5,315,596
現金及び現金同等物の期末残高	5,315,596	6,857,030

## 連結株主資本等変動計算書

当期(自 2008年10月1日 至 2009年9月30日)

(千円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
前期末残高	655,241	915,163	1,301,468	△4,500	2,867,373	7,188	-	2,874,561
当期中変動額								
新株の発行	575	574	-	-	1,150	-	-	1,150
剰余金の配当	-	-	△149,395	-	△149,395	-	-	△149,395
当期純利益	-	-	524,259	-	524,259	-	-	524,259
自己株式の取得	-	-	-	△145	△145	-	-	△145
自己株式の消却	-	-	△762	762	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△5,931	2,662	△3,268
当期中変動額合計	575	574	374,101	617	375,869	△5,931	2,662	372,600
当期末残高	655,816	915,738	1,675,570	△3,882	3,243,242	1,257	2,662	3,247,162

## 単体財務諸表 [ 1 ]

## 単体貸借対照表

(千円)

項目	第15期 2008年9月30日現在	第16期 2009年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	5,108,888	6,178,831
現金及び預金	4,662,415	5,676,582
売掛金	259,300	283,072
商品	157	0
貯蔵品	76	91
前渡金	127,373	126,673
前払費用	20,730	21,646
繰延税金資産	25,824	42,196
未収入金	15,475	38,912
その他	7,099	6,604
貸倒引当金	△9,563	△16,947
固定資産	745,829	800,119
有形固定資産	87,346	86,923
建物	18,009	15,795
工具、器具及び備品	69,336	53,070
リース資産	—	18,056
無形固定資産	319,299	356,596
特許権	70	43
商標権	3,049	2,371
ソフトウェア	296,576	306,674
リース資産	—	4,331
その他	19,603	43,174
投資その他の資産	339,183	356,600
投資有価証券	90,637	78,952
関係会社株式	118,295	118,295
従業員に対する長期貸付金	3,157	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	—	45,374
破産更生債権等	7,568	5,632
長期前払費用	3,547	4,160
敷金及び保証金	87,678	87,678
繰延税金資産	35,867	22,138
貸倒引当金	△7,568	△5,632
資産合計	5,854,718	6,978,951
(負債の部)		
流動負債	3,069,754	3,916,456
買掛金	46,842	49,277
リース債務	—	4,765
未払金	57,341	80,373
未払法人税等	166,490	186,557
未払消費税等	21,965	29,481
前受金	2,714	3,205
預り金	2,752,296	3,499,079
前受収益	431	—
賞与引当金	18,618	46,532
役員賞与引当金	—	13,000
その他	3,054	4,184
固定負債	3,649	18,958
リース債務	—	18,958
長期預り敷金保証金	3,649	—
負債合計	3,073,404	3,935,415
(純資産の部)		
株主資本	2,774,126	3,039,616
資本金	655,241	655,816
資本剰余金	915,163	915,738
資本準備金	915,163	915,738
利益剰余金	1,208,221	1,471,943
繰越利益剰余金	1,208,221	1,471,943
自己株式	△4,500	△3,882
評価・換算差額等	7,188	1,257
その他有価証券評価差額金	7,188	1,257
新株予約権	—	2,662
純資産合計	2,781,314	3,043,535
負債純資産合計	5,854,718	6,978,951

## POINT

1

## 投資有価証券

長期的な取引関係の構築のため、当社の重要顧客・提携先であり有望な成長企業に対して合計78,952千円を出資・保有しております。

## POINT

2

## 関係会社株式

連結子会社であるイブシロン株式会社の株式を、2005年5月に取得したことによるものです。

1  
2



## 単体財務諸表 [ 2 ]

## POINT

3

## イニシャル売上

新規に事業者から当社サービスを導入いただく際に頂戴するフロー型収益で、連結売上全体の約1割を占めます。

## POINT

4

## 加盟店売上

代表加盟サービスにおいて、加盟店の売上代金をまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料を売上計上しており、売上総利益率は91.7%（第15期85.5%）となります。（一部の代理店に対する代理店報酬を加盟店売上原価に計上しております。）

代表加盟サービス利用加盟店数が好調に増加しているため、前期比43,359千円増加いたしました。

## 配当金について

当社は、利益配分につきましては、内部留保を継続するとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針を定め、2006年9月期より期末配当を実施しております。第16期の1株当たり配当金は2,100円としております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

また、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

## 単体損益計算書

(千円)

項目	第15期 自 2007年10月1日 至 2008年9月30日		第16期 自 2008年10月1日 至 2009年9月30日	
売上高	2,010,626		2,219,215	
③ イニシャル売上	242,841		257,476	
④ ランニング売上	1,428,372		1,578,967	
④ 加盟店売上	339,412		382,771	
売上原価	342,179		330,813	
イニシャル売上原価	23,203		32,899	
ランニング売上原価	269,764		266,238	
加盟店売上原価	49,210		31,675	
売上総利益	1,668,447		1,888,402	
販売費及び一般管理費	998,549		1,163,002	
役員報酬	73,110		81,540	
給料及び手当	377,042		416,346	
法定福利費	55,908		66,674	
賞与引当金繰入額	18,618		46,532	
役員賞与引当金繰入額	-		13,000	
貸倒引当金繰入額	5,640		11,427	
減価償却費	94,595		103,861	
地代家賃	65,787		69,488	
業務委託費	80,990		71,426	
その他	226,856		282,704	
営業利益	669,897		725,399	
営業外収益	15,982		10,336	
受取利息	187		627	
受取配当金	379		136	
受取手数料	9,188		9,066	
受取保険金	4,885		-	
預り金精算益	-		420	
雑収入	1,342		85	
営業外費用	27,303		403	
支払利息	-		126	
為替差損	117		133	
支払手数料	27,179		-	
株式交付費	-		70	
雑損失	7		72	
経常利益	658,576		735,332	
特別利益	32,009		905	
投資有価証券売却益	32,009		905	
特別損失	30,300		2,318	
固定資産除却損	-		88	
投資有価証券評価損	30,300		2,229	
税引前当期純利益	660,286		733,919	
法人税、住民税及び事業税	266,478		318,612	
法人税等調整額	9,899		1,426	
当期純利益	383,909		413,880	

## 単体株主資本等変動計算書

当期 (自 2008年10月1日 至 2009年9月30日)

(千円)

	株主資本						評価・換算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
		資本 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
前期末残高	655,241	915,163	1,208,221	△4,500	2,774,126	7,188	-	2,781,314	
当期中変動額									
新株の発行	575	574	-	-	1,150	-	-	1,150	
剰余金の配当	-	-	△149,395	-	△149,395	-	-	△149,395	
当期純利益	-	-	413,880	-	413,880	-	-	413,880	
自己株式の取得	-	-	-	△145	△145	-	-	△145	
自己株式の消却	-	-	△762	762	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△5,931	2,662	△3,268	
当期中変動額合計	575	574	263,722	617	265,490	△5,931	2,662	262,221	
当期末残高	655,816	915,738	1,471,943	△3,882	3,039,616	1,257	2,662	3,043,535	

# 株式の状況 / 会社概要 (2009年9月30日現在)

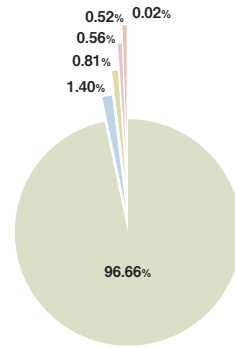
## 株式の状況

発行可能株式総数 256,000株  
 発行済株式の総数 85,388株  
 株主数 4,414名

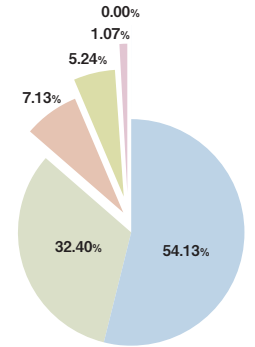
### 大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	44,624	52.26
相浦 一成	3,214	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,965	3.47
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイーイーエイシー	1,485	1.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	920	1.07
村松 竜	622	0.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	606	0.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	515	0.60
辻本 昌義	472	0.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	452	0.52

### 所有者別株主数



### 所有者別株式数



## 会社概要

**会社名** GMOペイメントゲートウェイ株式会社  
 (英語表記: GMO Payment Gateway, Inc.)  
 証券コード3769 (東証一部)

**設立年月** 1995年3月

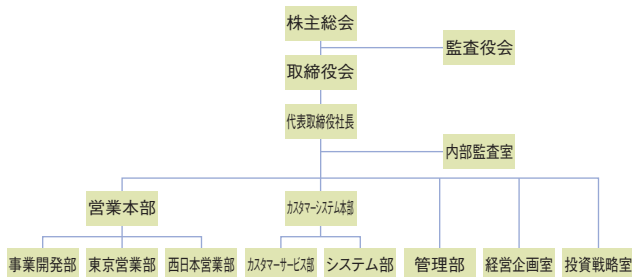
**所在地** 東京本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-9-5  
 渋谷スクエアA 12F  
 TEL 03-3464-2740  
 西日本営業部 〒541-0053 大阪市中央区本町3-5-7  
 御堂筋本町ビル11F  
 TEL 06-6271-2237

**資本金** 6億5500万円  
**資本準備金** 9億1500万円  
**従業員数** 104名(連結)  
**事業概要** クレジットカード等の決済処理サービス及び付帯する一切のサービス  
**加入団体** 社団法人日本クレジット協会(JCA)  
 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA)  
**連結子会社** イブシロン株式会社

### 役員構成(2009年12月22日現在)

取締役会長	熊谷 正寿
代表取締役社長	相浦 一成
専務取締役	村松 竜
取締役	木村 泰彦
取締役	大嶋 正
取締役	市田 員史
社外取締役	小名木正也
社外取締役	佐藤 明夫
常勤監査役	神田 康弘
社外監査役	鈴木 章洋
社外監査役	安田 昌史
監査役	飯沼 孝杜

### 組織図(2009年12月22日現在)



※GMOインターネット株式会社 証券コード9449 (東証一部)

- 代表取締役 熊谷正寿  
 会長兼社長  
 グループ代表
- 設立日 1991年5月24日
- 資本金 12億7600万円 (2009年9月30日現在)
- 事業内容 インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)  
 インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)
- 本社所在地 〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26-1  
 セルリアンタワー

## 株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月末日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年9月末日 中間配当金 毎年3月末日
定時株主総会	毎年12月開催
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.gmo-pg.com/">http://www.gmo-pg.com/</a> ) ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
郵便物送付先 （連絡先）	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払について  
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・上場株式配当等の支払に関する通知書について  
租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金については、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。  
配当金領収証にてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係る「支払通知書」を平成22年1月中旬にご送付いたしますのでご承知置きください。口座振込を指定されている株主様には、ご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

## IRサイト紹介

当社ホームページでは株主・投資家の皆様に対して、  
企業情報や財務情報をはじめとした当社の事業活動や動向を紹介しております。  
当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

URL <http://www.gmo-pg.com/ir/>